

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

情報メディア教育研究センターは3か月ごとの自己点検や運営委員会による半年ごとの自己点検により、研究センターとして定量的な達成指標が確立しており、2016年度では96%のプロジェクト活動が達成されたことから、高い水準でのプロジェクト活動が維持されていることは特筆に値する。さらに、研究成果に対する社会的評価に関しては、新たにコンテンツのダウンロード数を指標に用いる等の積極的な評価方法の確立がうかがえ、高く評価できる。今後は内部質保証にとどまらず、第三者評価等の外部組織からの評価についても検討が望まれる。

研究報告や公表論文、科研費の獲得状況については、前年度と比較して減少しており、研究成果を求められる研究センターとしては残念な結果である。今後の科研費の獲得および研究成果の充実および成果の社会への還元が適切に行われていくことが望まれる。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

高い評価をいただいた自己評価の仕組みと達成度の数値化による管理方法を2017年度も継続し、所長、副所長、3名の専任教員からなる所員会議による3ヶ月毎の自己点検および運営委員会による半年毎の自己点検を行った。また2017年度指摘のあった外部組織からの評価については、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会により、学部教育との関わりの深い教育支援に関して第三者評価を実施した。「ゼミ選考支援システムにより学部の課題は解決したが、今後継続したサービスとして提供されるには予算的な課題がある。」「研究センターの紀要である研究報告の公開は受付後2ヶ月程度にすべきである。」といった提言をいただいた。

前年度から減少した研究報告に関しては、募集要項を整備し、募集通知の時期を早めた。また、公表論文については利用報告の提出方法に課題があることが判明したため、メール添付による提出ではなく、オンラインで入力し、提出状況が確認できるフォームに改善した。研究報告の投稿は7件から8件、公表論文は45件から62件となった。研究報告の投稿数は依然として課題である。

科研費については、専任教員1名が研究代表者として、2名が分担研究者として2017年度の研究を行った。また、2018年度の科研費には3名全員が応募した。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターでは複数の組織で自己点検を継続的に実施しており、常に理念・目的と研究内容の整合性を確認しながら活動が行われている。これに加え、2017年度には、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会が立ち上がり、第三者評価が行われたことは高く評価できる。研究報告の件数増加は引き続き課題であるが、公表論文の件数が大幅に上昇し、科研費は高い採択率を維持するなど、研究センターとして高いアクティビティを維持している点は特筆すべきであろう。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 はい いいえ

（～400字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

規程第35号「法政大学情報メディア教育研究センター規程第2条」にて「教育研究センターは、大規模情報システム、情報メディア教育システムの研究開発を推進し、情報メディアを活用した教育の企画・立案・実施の支援及び業務への支援を行うことにより、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図ることを目的とする。」という理念が明示されている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

中期計画を策定し、1.1①で示した理念・目的との整合性を運営委員会で評価することにより適切性を検証して、理念・目的と活動内容の乖離を防いでいる。これまで、2006-2008、2009-2011、2012-2013、2014-2016、2017-2020の中期計画策

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

定時に、立案した方針と研究センターの理念・目的の位置づけを検証している。

具体的には、理念・目的を踏まえた中期計画を策定し、それに対し運営委員会が妥当性・実現可能性の評価をしている。また、毎年度末での達成率にもとづいて運営委員会が計画の適切性の評価をしている。なお、中期計画策定においては、理念・目的に沿わせるだけでなく、政治・経済・社会・技術的なマクロ環境、中教審基本計画、本学および他大学動向などをも踏まえている。さらに、現在進行中の中期計画では「HOSEI2030の実現に貢献する」といった方針も掲げている。

1.2 大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

(～400字程度まで) ※具体的な周知・公表方法を記入。

学内の教職員および学生に対しては、開発したシステムの学内での利用を通じ、研究センター名は提示されないものの、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図る目的が達成されている。例えば経済学部で利用しているゼミ選考支援システムはすべての教員および対象となる学生が利用し、事務職員も本システムを利用しており、ゼミ配属学生数の増加、職員の業務削減に貢献している。

教職員及び学生、社会に対しては、前述の目的および具体的な事業内容を加えた活動概要をモバイル対応のホームページ(<https://www.media.hosei.ac.jp/about/>)にて日本語および英語で公開している。また、6,000部出版されている学校法人案内「H-Line」に研究センターの紹介記事を提供している。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
教育を支援するシステムなどの研究成果が学内の教育の場で活用され、研究センターと学部間でエコシステムが確立している。古くは授業支援システムや大学評価支援システムがあり、直近では前述したゼミ選考支援システムやHOSEI2030 アクティブ・ラーニングで採用された手書きテストと授業支援システムを接続する授業支援ボックスなどがある。	1.2①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報メディア教育研究センターでは、規程により理念・目的が設定されている。運営委員会により理念・目的と活動内容の整合性が常に評価されており、適切に運営されている。理念・目的はホームページを用いて日本語だけでなく英語でも公表されており、広く社会に周知されている。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】 ※箇条書きで記入。

- ・外部組織による第三者評価委員会を開催した(3/30)。委員は各キャンパスから1学部とし、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長とした。
- ・所長、副所長、専任研究員3名から構成される所員会議は8回開催された。うち、初回の会議では専任教員の年間の活動計画を共有し、その後3ヶ月毎に自己点検レビューを4回行った。
- ・質保証に関わる運営委員会は4回開催され、うち期首(5/15)、期中(10/31)は自己点検レビューを行った。期末については2018年度の初回運営委員会である2018年5月15日にレビューを行った。
- ・毎年3月に主催しているシンポジウムは2017年度も3月9日に開催した。学外者への報告という点で、研究の質保証という意義も持たせている。
- ・2017年度の詳細な自己点検結果については、別紙「2017年度自己点検(情報メディア教育研究センター)_期末.pdf」に示す。なお、本資料は2017-2020年度の中期計画の状況を一覧することもできる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報メディア教育研究センターの質保証活動については、2017年度は所員会議が8回、運営委員会が4回開催され、その中で自己点検レビューが適切に行われている。また、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる第三者評価委員会も立ち上がり、外部評価を受けている点は特筆すべきである。さらに、シンポジウムを開催し学外者への報告を行うことで、研究の質保証への配慮も行われている。

3 研究活動

【2018年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2017年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
※2017年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。 ・情報メディア教育研究センターシンポジウム(2018年3月9日、市ヶ谷キャンパス、ITを活用した新たな教育方法の実践、7名の発表者による7件の報告、参加者65名) ・IMS LTI & Caliper ハッカソン(2017年8月22日、市ヶ谷キャンパス、国際的なe-Learning技術標準を策定するIMS GLCが展開する事業の日本国内での普及、講師5名(うち1名は海外から招聘)、大学教育および企業開発者16名) ・情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(27プロジェクト) ・能楽研究所とは「能作品の仏教関係語句データベース作成と能の宗教的背景に関する研究」で協同プロジェクトを行った。 ・法政大学研究所総体としてのWebサイトであるHURNを運営し、各研究センターのイベントを収録し、公開している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・ http://www.media.hosei.ac.jp/ims_hackathon_2017/ ・ http://www.media.hosei.ac.jp/symp2018/ ・ http://hurn.media.hosei.ac.jp/ ・野上記念法政大学能楽研究所 Journal Vol.7
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）
※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を簡条書きで記入。 ・情報メディア教育研究センター研究報告(Vol.31、2017 ISSN 1882-7594) (7件) ・学会発表および公表論文は多数になるため根拠資料を参照(62件)
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・ http://www.media.hosei.ac.jp/vol31/ ・ http://www.media.hosei.ac.jp/research/paper_2017/
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）
※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2017年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2017年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を簡条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ・情報メディア教育研究センターWeb サイトページビュー数：291,654(2016年度は67,964)。
ダウンロード数の多かったコンテンツのTOP10を下表に示す。
- ・2011年度以降に公開された講演資料が上位にランキングされているが、2010年以前に発行した研究報告が依然としてアクセスされており、研究所としてのサステナビリティが必要であることがわかる。

年度		種別	タイトル	発行年	ダウンロード	
2017	2016				2017	2016
1	5	その他	ARCSモデルに基づいた授業チェックシート	2014	1,088	400
2	6	講演資料	藤井聡一郎、LTIを用いたプログラミング学習支援システムの開発	2015	1,024	342
3	1	研究報告	岡野裕征 他、共鳴型サイレンサの高性能化に関する研究	2006	860	838
4	51以下	研究報告	片岡洋右 他、NaCl水溶液における相転移の分子動力学シミュレーション	2010	545	-
5	9	講演資料	田村晶子、飯野厚、ゼミ募集におけるePortfolioシステムの活用と展開	2015	500	311
6	4	研究報告	岩原光男 他、ステップモータの低騒音化	2010	440	427
7	8	講演資料	宮崎誠、eポートフォリオシステム評価 - MaharaとSakai OSP -	2011	415	326
8	51以下	研究報告	岩崎晴美 他、「坊っちゃん」と「三四郎」の線形空間論による文体解析	1999	396	-
9	3	研究報告	近藤淳史、片岡洋右、分子軌道法による化学反応の解析	2000	370	435
10	22	研究報告	三室智明 他、コラツ予想について	2003	331	168

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報メディア教育研究センターWeb サイト2017年度アクセスログ

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで） ※2017年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時：2018年3月30日（金）9:55-11:30、場所：市ヶ谷キャンパス BT25F C会議室

第三者評価委員：竹内 則雄（デザイン工学部長）、鈴木 豊（経済学部長）、李 磊（理工学部長）

代表的な評価コメント：

- ・研究とサービスは異なる。研究は新規性、サービスは安定性が要求される。2005年当時は授業支援システムが研究の対象になっていたため研究テーマとなりえたが、現在は大学に移管され教育支援課にて安定したサービスが提供されており、研究のテーマにはなりにくい。
- ・システム開発にとどまらず、授業での活用方法までを研究範囲とすべきである。
- ・研究報告の公開は受付から2ヶ月程度にしてほしい。
- ・HOSEI2030に合わせた研究所方針、本学の教育に合ったシステム開発、IEEE および IMS に関わる国際的な研究に関し評価できる。
- ・ゼミ選考支援システムは理工学部他学科での利用が期待できる。
- ・ゼミ選考支援システムは、大学基準協会から努力課題として指摘されたゼミ希望者の1割以上が希望するゼミに入れないという学部の課題を解消した。また、事務職員の業務削減、ゼミ選考の見える化にも貢献した。今後学部にシステムが移管される際の予算獲得に課題が残されている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・自己点検に関わる第三者評価委員依頼(2018年2月21日発信)

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。

- ・採択を受けた科研費：基盤(C)代表研究者1件(380千円)、基盤(B)分担研究者1件(109千円)、基盤(C)分担研究者1件(10千円)
- ・応募した科研費：基盤(C)3件、うち2件は結果として採択された。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・平成29年度科研費交付申請書

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

研究・教育活動実績については、情報メディア教育研究センターシンポジウムや IMS LTI & Caliper ハッカソンが開催され、研究プロジェクトも昨年の 23 件から 27 件に増加しており、活発な活動が進行していることは高く評価できる。研究報告に関しては、公表論文の件数は大幅に上昇しており、大きな成果を生み出している。また、センターWeb サイトのページビュー数が昨年の 67,964 件から 291,654 件に大幅に増加しており、社会的評価が定量的に示されたことは特筆すべきである。科研費に関しては高い採択率を維持しており、研究成果の社会への還元が期待できる。

4 教育研究等環境

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。</p> <p>RA を採用するための規程は「情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則」として整備されている。この規程に則り、2017 年度は 3 名の RA を雇用し、研究支援および教育支援の役割を担った。具体的には各研究センターにて開催されるイベントや教育の場で学生のプレゼンテーションなどを撮影し、それを編集した後、ビデオで公開するまでの補助作業を担当した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

RA を採用するための規程を、「情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則」として整備している。2017 年度は 3 名の RA を採用し、研究・教育支援を行っており、適切に運用されている。

5 社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っているか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>科研費プロジェクトにて、名古屋大学、熊本大学との研究プロジェクトを行った。</p> <p>さらに、2013 年度から開始された富士ゼロックスとの共同研究は継続して行われており、開発された製品は HOSEI2030 アクティブラーニングプロジェクトに採用され 2018 年度から学内展開が予定されている。</p> <p>国公立大学における IT の推進を行う大学 ICT 推進協議会(部会主査)、e-Learning 標準の国内展開を行う日本 IMS 協</p>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

会(技術委員長、運営委員)、本学の授業支援システムのベースである Sakai の情報共有を行う JaSakai コミュニティ(代表)では、それぞれ主要な役職を務め、研究会やハッカソンなどを主催した。

【**根拠資料**】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学 ICT 推進協議会 https://axies.jp/ja/SIG/asrr5v/at_download/file
- ・日本 IMS 協会 http://imsjapan.org/about_society.html
- ・JaSakai コミュニティ <https://goo.gl/v9XjwL>

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報メディア教育研究センターでは、科研費プロジェクトとして、名古屋大学、熊本大学との研究プロジェクトが進められている。富士ゼロックスとの共同研究で開発した製品は、HOSEI2030 アクティブラーニングプロジェクトに採用された。2018 年度より学内展開される予定であり大きな成果が期待できる。大学 ICT 推進協議会、日本 IMS 協会、JaSakai コミュニティではそれぞれ主要な役職を務めており、研究会やハッカソン等を主催するなど、広く社会貢献活動が行われていることは高く評価できる。

6 大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

① 所長(センター長)をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(~200 字程度まで) ※概要を記入。

管理運営に関わる規程は以下の通りである。自己点検、人事関連などに関連する承認は運営委員会事項であり、2017 年度には 4 回開催された。

- ・法政大学情報メディア教育研究センター規程(施行日：平成 26 年 2 月 26 日)
- ・法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程(施行日：平成 24 年 5 月 1 日)
- ・法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則(施行日：平成 23 年 10 月 1 日)

【**根拠資料**】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学 規定集
- ・情報メディア教育研究センター運営委員会議事録

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「法政大学情報メディア教育研究センター規程」などにより、管理運営に関わる規程が定められている。自己点検、人事関連などに関連する事項は運営委員会にて承認されており、適切に運営されている。

III 2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施
	年度目標	別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した 2018 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。
	達成指標	2018 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 第三者評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	<p>【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備</p> <p>1-1. 教育方法を改善するシステムの整備</p> <p>1-2. 教員の業務を効率化するシステムの整備</p> <p>【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開</p> <p>2-1. 個別アプローチによる利用促進</p> <p>2-2. マスアプローチによる利用促進</p> <p>2-3. 成果の公開</p> <p>【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践</p> <p>3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現</p> <p>3-2. アクティブラーニング教育方法の実現</p> <p>3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援</p>
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2018 年度は次の 15 のプロジェクトを実施する。 (1) 問題発見型グループ学習の意見形成過程を用いた評価支援システムに関する研究(科研費) (2) コミュニケーションの場に関する研究 (3) 次世代 LMS による授業実践 (4) 成績登録ツール機能向上 (5) ゼミ応募システム開発 (6) 新方式講習会の開催(ラボおよび教育支援ツール) (7) プロジェクト管理ポータル再構築(ラボラトリ) (8) センター Web サイトの再構築 (9) 情報メディア教育研究センターシンポジウム開催 (10) 研究報告(紀要)の発行 (11) 研究報告(紀要)の新しい展開 (12) 意図的なグループ形成による大規模授業のアクティブラーニング化(科研費) (13) 教育支援ツール利用ガイドの制作と配布 (14) 学部教員による EduSPOT ツールを利用した教育の実施 (15) 研究所ポータル(HURN)のリニューアル
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79%

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

		C: 70%未満
No	評価基準	社会貢献・社会連携
3	中期目標	IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進
	年度目標	(1)IT の教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2)EduSPOT サービスを外部に提供する。 (3)招待講演の実施やコミュニティにおける主要な役職を遂行する。
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。(1)および(2)) A: 90%以上 B: 80 - 89% C: 80%未満 A を達成し(3)が 5 件以上の場合は S 評価とする。

【重点目標】

ここ数年の課題となっている研究報告の投稿数の低迷の解決を重点目標とする。研究報告は研究センターの紀要であり、2016 年度以降、投稿数が 1 桁となっている。その課題に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)研究報告（紀要）の新しい展開」を設定している。このプロジェクトの具体的な施策としては、これまでの単なる研究報告募集の継続ではなく、(1)研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する。(2)研究センター所員の役割の見直し、論文の投稿を促す。(3)ラボラトリ利用報告を発展させ、研究報告以外の論文カテゴリを新設する。(4)二重投稿に抵触しない論文投稿を支援する。などを施策とし、月例で開催している所員会議にて検討を重ね、その実践の成果として 2 桁の投稿数を目指す。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

情報メディア教育研究センターの内部質保証に関しては、所員会議と運営委員会による定期的なレビューと第三者評価を継続的に実施することが予定されており、適切であると考えられる。研究活動については、2 件の科研費課題を含む 15 件の具体的なプロジェクトが実施され、大きな成果が期待できる。ゼミ応募システムの展開が望まれるものの、各学部・学科によりゼミ応募・決定の方法が異なっており、問題点の洗い出しが必要と考えられる。研究報告の件数増加に関する具体的な施策が示された点は評価すべきで、今後の成果を期待したい。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターの研究・教育活動は、十分な研究成果があり、活発な研究活動が継続的に実施されている点は特筆に値する。シンポジウムやハッカソンも充実した内容で行われており、引き続き学外に向けての発信を期待する。センターWeb のページビュー数が昨年から大幅に増加しており社会的評価が定量的に示された点は高く評価できる。

情報メディア教育研究センターの活動については、複数の組織で自己点検を継続的に行っていることに加え、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会が立ち上がり、第三者評価が実施されたことは、研究・教育活動の質をさらに高める優れた取り組みである。研究報告の件数増加の施策が示されたことは評価できるが、さらに引用される波及効果の高い論文の執筆を期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。